

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	健康増進センター
	係 名	予防係
	記 入 者	電話(内線) 32-7890

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		献血推進事業				(3) 事業の 優先度		A								
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市											
① 事業の区分		主要事業							(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質										
② 施策コード		11303		(総合計画掲載ページ)			ページ			会計区分										
基本目標(政策)		1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)								財源区分										
基本施策		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)								予算科目		款		項		目				
施策		③地域医療体制の充実								予算書上の										
施策内容		3献血の推進								事業名称		(予算書		ページに掲載)						
(5) 事業期間		開始		昭和		60		年		4		月から		(8) 事務分類						
		終了						年				月まで(		力年)		根拠法令		安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
献血可能年齢(16歳～69歳)の市民	血液製剤の安定性の向上及び安定供給を確保するため、献血の普及・啓発を図る。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・茨城県赤十字血液センターが協力団体と日程調整をし、市が献血会場の確保をする。 ・献血協力者へ移動バスによる献血を実施 ・広報紙やポスターによる献血の呼びかけ	昭和60年に保健センター(現:健康増進センター)が設立され、事業開始となる。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
献血は主に200ml献血、400ml献血を実施していたが、現在は輸血の際の感染症の恐れを考慮して、主に400ml献血の協力を依頼するようになった。また、協力団体は、工場等の企業が目立っていたが、市民がより献血を身近にできるよう、スーパーやホームセンター等の協力団体も増えてきている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費											
	合計											
	財源	国庫支出金（千円）										
県支出金（千円）												
地方債（千円）												
その他特定財源（千円）												
一般財源（千円）												
合計（千円）												
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	献血協力団体数	目標値	箇所		28	30	30	32	
		実績(見込)値		25	25				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	献血協力者数	目標値	人		1,000	1,050	1,100	1,150	
		実績(見込)値		972	1,000	1,050	1,100	1,150	
		達成率		84.5 %	87.0 %				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	血液製剤の安定性の向上及び安定供給を確保するため、献血の普及・啓発を図る。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	赤十字血液センターと連携し、事業を実施できている。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在のやり方が一般的である。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	協力団体により、協力者数に偏りがある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広報誌等を通し、対象者に対し、広く周知できている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	献血協力団体数及び献血協力者数共に、年々増加している。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	安定的な血液供給を確保するため、今後も事業を推進していく必要がある。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
10代～30代の若年層の献血協力者が少ない。また、成果指標の協力者数は延べ人数であるため、実人数での協力者数を増やしていけるように事業を展開していく必要がある。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
血液自給率は、少子高齢化の進展により献血可能人口が減少し、下落傾向にあるため、献血への普及啓発を推進していく必要がある。特に若年層への普及啓発を強化していく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			輸血用血液不足が懸念されている現状にあり、献血の普及・啓発は必要である。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				